

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 國光 浩三
 (氏名) 青田 玄

TEL 06-6397-1888

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,423		701		678		389	
20年3月期第2四半期	5,613	1.2	620	24.3	639	22.3	362	20.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	49.03			
20年3月期第2四半期	45.71		45.06	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	17,727	6,980	6,980	7,542	38.7	862.86		
20年3月期	18,680	7,542	7,542		39.8	934.98		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,861百万円 20年3月期 7,427百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				23.00	23.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,675	14.3	1,179		1,278		716		90.18	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 7,952,550株	20年3月期 7,944,950株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期 937株	20年3月期 937株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 7,949,079株	20年3月期第2四半期 7,929,913株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月15日に公表した通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想(連結・単体)」の修正について、をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響や、原材料価格の高騰による企業収益の急速な落ち込み、物価上昇の加速に伴う個人の実質所得減少、それに伴う消費者心理の悪化などから、景気後退局面に入っております。

このような経済状況のもとで、当社の主要顧客であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成20年4月より施行された医療制度改正により引き続き厳しい経営環境が続く中、大手医薬品卸会社の合併や、医薬品卸会社の調剤薬局事業への進出、大手流通会社またはドラッグストアチェーンと調剤薬局チェーンの業務提携が進むなど、生き残りをかけて他業種の業界まで巻き込んだ再編が行われている状況となっております。当社は大手医薬品卸会社から小規模調剤薬局まで全方位的な事業展開を行っているため、業界再編は当社の事業に大きなマイナス要因とはならず、むしろ当社の今後のビジネスには優位にはたらくものと見込まれます。一方、医薬分業率は平成20年2月において59.5%となっており、前年同月の58.2%、また平成19年集計における57.2%と比べても上昇しており、徐々にではありますが着実に増加しております。また、平成21年4月から調剤薬局に対して段階的に義務化されるレセプトオンライン請求につきましては、市場の認知が進み、導入に向けた動きが加速度的に見え始めております。

このような状況のもと、調剤薬局向けシステム事業につきましては、平成20年秋より発売いたします新システム（Recepty NEXT）より、これまでの5年間無償保証付システム販売プランに代わり、ハードウェア等の初期費用及び入力処理件数に応じた月額使用料課金方式に全面的に切り替えることとし、この4月からは、その課金方式を新製品発売までの現行主力システム販売においても適用する、ビジネスモデル転換を図りました。このビジネスモデル転換は市場には受け入れられたものの、販売チャネル企業（主として医薬品卸会社）へのビジネスモデルの理解並びに浸透に時間を要しましたため、新たな販売モデルの受注件数は当初こそ緩やかな立ち上がりとなりましたが、6月頃より受注件数は順調な伸びを示しました。また、6月以降は旧システムに対するサポート終了に先立ち、旧システムユーザーに向けた新システム（Recepty NEXT）提案等のフォロー活動を集中的に行い、期初に見込んでおりました旧システムのリプレイス件数1,014件に対し実績は1,269件となり、内訳として月額使用料課金方式へのリプレイスが1,038件、81.7%を占め、課金方式への賛同を得たと確信しております。

「レセプトオンライン請求スターキット」につきましては、市場に様々な情報が飛び交う中でも導入に向けた動きが見え始め、受注件数は急速に増加しております。しかし、急激な受注増加にインターネット回線接続関連工事が対応しきれず、回線が開通していない受注分につきましては、前受収益として計上することとなりました。

ネットワーク事業につきましては、国立感染症研究所 感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」のモニター利用件数が400件を越えて着実に増加しており、全国規模の広がりを見せております。7月に行われた北海道洞爺湖サミットの開催に向けて周辺エリアに導入された当システムが、地域住民の健康危機管理状況を早期に把握できるシステムとして利用され、国立感染症研究所と北海道庁から高い評価を受けました。また、大手調剤薬局チェーンやドラッグストアチェーンにおける各店舗の統括管理システムとして、「NET-」を始めとする、当社独自のASP技術基盤を活用した管理システムの導入も引き続き進んでおります。

医科システム事業につきましては、これまで行ってまいりました既存の販売チャネルを活用した営業活動とともに、引き続き開拓を行ってまいりました新たな販売チャネルに向けた営業活動を展開いたしました。6月以降は調剤薬局向けシステムの旧システムサポート終了に伴うユーザーへの対応に、医科システム事業メンバーも投入し時間を費やしたため、予定件数の受注には至りませんでした。しかし、新規チャネルを通じて入手した情報からの受注が増えており、第3四半期連結会計期間以降の受注への繋がりも見え始めております。

調剤薬局事業につきましては、平成20年4月より施行された医療制度改正による、向精神薬・麻薬の長期投薬解禁により長期処方が進み、株式会社祥漢堂も例外ではなく、来局患者数、取扱処方枚数は見通しを下回って推移いたしました。しかしながら、売上高は見通しどおりに推移いたしました。利益額につきましては現在、最終仕入価格が確定しておらず、当第2四半期連結累計期間は若干の営業赤字となりました。これにつきましては現在も受結に向けた交渉を継続しており、通期におきましては計画通りの利益計上ができるものと見込んでおります。既存店舗の取り組みといたしましては、「患者様満足度の高い調剤薬局」を目指して薬剤師の接遇教育を行い、服薬指導の向上に力を入れており、その結果として幅広く処方箋を応需し、売上高及び利益増加に繋がることを目指しております。また、他社との差別化を図るための活動として7月より開始いたしました、医師、薬剤師を対象にした漢方講座は第3講まで進んでおります。各講とも参加者から好評をいただいております。当面、来年3月までの開催を予定しております。

新大阪ブリックビルにつきましては、竣工から当第2四半期連結累計期間にかけては60%の入居率でありましたが、当平成21年3月期末におきましては現時点で約80%の入居率となることがほぼ確定しており、賃貸条件につきましても、当社にとって有利な条件で決定しております。残りのスペースにつきましても、引き続き候補となるテナントが出てきております。また、クリニックモールにつきましては、当第2四半期連結累計期間におきましては

1 クリニックが入居しておりますが、通期におきましては現時点で、さらに2クリニックの入居が確定しております。当期における家賃収入につきましては、テナント入居先との賃貸借契約におけるフリーレント期間設定のため、当初計画より1ヶ月程度計上が遅れ、当初計画を若干下回っておりますが、その後の収支は計画通り推移しております。また、この直近の金融市場・不動産マーケットは極めて不安定な動きではありますが、引き続きこの極めて優良なビル資産の売却、証券化等を視野に入れて有効活用する手法を常に検討し続けており、適時、適切な判断を行ってまいります。なお、平成20年4月15日に公表いたしました中・長期経営計画、平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想と個別業績予想におきましては、家賃収入及びビル関連費用を売上高並びに売上原価に含めて開示しておりましたが、極めて優良なビル資産を有効活用する手法を常に検討していることから、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業外収益並びに営業外費用に現時点では計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ビルの家賃収入を売上高ではなく営業外収益に計上していることと、「レセプトオンライン請求スターターキット」の一部受注分について、前受収益として計上していることにより当初見通しを下回り、4,423百万円となりました。しかし、調剤薬局向けシステム事業につきましては堅調に推移していることと、コストコントロールを効果的に行ったことにより、利益面におきましては当初見通しを上回り、経常損失678百万円、四半期純損失389百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金、未収消費税の減少により、前期末に比べ953百万円の減少となりました。

負債につきましては、長期預り保証金、前受収益の増加、並びに、未払金、繰延税金負債の減少により、前期末に比べ390百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想におきましては、新大阪ブリックビルの家賃収入及びビル関連費用を売上高並びに売上原価に含めて開示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業外収益並びに営業外費用に計上することとなりました。

また、「レセプトオンライン請求スターターキット」の急激な受注増加にインターネット回線接続関連工事が対応しきれず、回線が開通していない受注分につきましては、前受収益として計上することとなりました。上記2つの理由から、売上高に関しましては、当初予想を下回ることとなりました。

なお、通期業績予想につきましては、新大阪ブリックビルの家賃収入及びビル関連費用を営業外収益並びに営業外費用に計上することにより、売上高は9,675百万円、営業損失につきましては1,179百万円を見込んでおります。調剤薬局向けシステム事業につきましては堅調に推移しておりますが、昨今の世界的経済環境が不透明な状況であること等から、経常利益と当期純利益につきましては、前回公表数字と同額の経常損失1,278百万円、当期純損失716百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,504	1,055,221
受取手形及び売掛金	1,953,913	2,621,882
商品	243,435	189,194
製品	1,509	816
その他	287,371	730,161
貸倒引当金	1,219	1,449
流動資産合計	3,569,513	4,595,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,533,287	1,585,173
土地	819,030	819,030
その他 (純額)	463,336	532,533
有形固定資産合計	2,815,654	2,936,738
無形固定資産		
ソフトウェア	783,925	467,024
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	789,844	472,942
投資その他の資産		
投資不動産 (純額)	9,690,534	9,913,095
その他	866,617	766,498
貸倒引当金	4,207	4,114
投資その他の資産合計	10,552,944	10,675,479
固定資産合計	14,158,443	14,085,159
資産合計	17,727,957	18,680,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,042	631,091
短期借入金	7,606,000	7,531,000
未払金	617,392	1,013,573
未払法人税等	16,172	157,913
賞与引当金	284,954	250,183
その他	625,039	469,831
流動負債合計	9,796,601	10,053,592
固定負債		
退職給付引当金	209,597	200,660
役員退職慰労引当金	2,565	2,067
製品保証引当金	171,228	176,859
長期預り保証金	488,631	378,091
その他	78,879	326,969
固定負債合計	950,901	1,084,647
負債合計	10,747,503	11,138,240

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,577,152
資本剰余金	1,551,031	1,548,257
利益剰余金	3,726,002	4,298,469
自己株式	699	699
株主資本合計	6,856,260	7,423,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,905	4,349
評価・換算差額等合計	4,905	4,349
新株予約権	119,288	115,217
純資産合計	6,980,454	7,542,746
負債純資産合計	17,727,957	18,680,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,423,964
売上原価	2,437,802
売上総利益	1,986,161
販売費及び一般管理費	2,687,528
営業損失()	701,367
営業外収益	
受取利息	956
受取配当金	146
受取地代家賃	279,364
その他	12,011
営業外収益合計	292,479
営業外費用	
支払利息	35,406
減価償却費	230,038
その他	4,211
営業外費用合計	269,655
経常損失()	678,543
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,149
補助金収入	46,202
特別利益合計	48,351
特別損失	
固定資産除却損	10,772
特別損失合計	10,772
税金等調整前四半期純損失()	640,964
法人税等	251,209
四半期純損失()	389,754

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

売上高	2,452,609
売上原価	1,281,713
売上総利益	1,170,895
販売費及び一般管理費	1,274,189
営業損失()	103,293
営業外収益	
受取利息	635
受取地代家賃	178,014
その他	2,001
営業外収益合計	180,651
営業外費用	
支払利息	16,457
減価償却費	115,089
その他	1,455
営業外費用合計	133,002
経常損失()	55,644
特別利益	
貸倒引当金戻入額	789
補助金収入	46,202
特別利益合計	46,991
特別損失	
固定資産除却損	317
特別損失合計	317
税金等調整前四半期純損失()	8,970
法人税等	5,743
四半期純損失()	3,227

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		5,613,470	100.0
売上原価		2,579,525	46.0
売上総利益		3,033,945	54.0
販売費及び一般管理費		2,413,449	42.9
営業利益		620,495	11.1
営業外収益			
1.受取利息	2,657		
2.受取配当金	69		
3.地代家賃収入	24,721		
4.雑収入	4,237	31,686	0.5
営業外費用			
1.支払利息	3,717		
2.支払手数料	4,512		
3.雑損失	4,810	13,040	0.2
経常利益		639,141	11.4
特別利益			
1.貸倒引当金戻入益	60	60	0.0
特別損失			
1.固定資産除却損	1,385	1,385	0.0
税金等調整前中間純利益		637,816	11.4
法人税、住民税及び事業税	370,009		
法人税等調整額	94,700	275,308	4.9
中間純利益		362,508	6.5